



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久我 勝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担任 (氏名) 田中 浩

TEL 03-6633-1005

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	49,590	0.0	1,203	1.6	1,457	3.9	1,019	5.6
2024年3月期中間期	49,574	12.0	1,184	23.9	1,402	25.3	965	7.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,871百万円 (17.1%) 2024年3月期中間期 2,257百万円 (9.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	259.79	
2024年3月期中間期	246.10	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,212	28,204	66.8
2024年3月期	40,247	26,928	66.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 28,204百万円 2024年3月期 26,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				150.00	150.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.2	2,700	7.6	3,000	16.0	2,100	15.6	535.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,026,000 株	2024年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	100,806 株	2024年3月期	101,652 株
期中平均株式数(中間期)	3,924,818 株	2024年3月期中間期	3,923,890 株

2025年3月期中間期

100,806 株

2024年3月期

101,652 株

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期

3,924,818 株

2024年3月期中間期

3,923,890 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う社会活動の正常化、インバウンド需要の持ち直し等、経済活動も正常に向かいつつあります。一方で世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻問題の継続、不安定な為替の変動や物価高騰等、依然先行き不透明な状況が続いております。

水産物卸売市場業界におきましては、高単価商材をメインとして扱う外食、観光関連需要は堅調に推移したものの、内食需要は食料品価格やエネルギー価格等、円安に伴う様々な分野での値上げが続いていることによる生活防衛意識の高まりから、消費者の節約志向が強まるなど、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、市場環境の変化や仕入価格上昇等の影響を、最小限にとどめられるよう諸経費全般の見直しなど一層の効率化に注力するとともに、引き続き消費者ニーズの変化に対応した集荷・販売に努め、仕入先との協働、きめ細かい営業や販売先への協力、グループ会社間での連携、収益率を重視した効率的な取引に注力する事により、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の健康意識や食の安全安心への意識が一層高まるとともに、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

サステナビリティに関しては、ESG (Environment : 環境、Social : 社会、Governance : ガバナンス) の観点から持続可能なオペレーション並びにサプライチェーンを追求することや、商品やサービスの提供による社会課題解決への貢献と企業価値の持続的成長を目指すことを基本理念として策定いたしました「東都水産グループサステナビリティ基本方針」に則り、ESG経営への取組みを進めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により、前年同期と比べ0.0%増加の49,590百万円となりました。

営業利益は、売上総利益の増加等により、前年同期と比べ1.6%増加の1,203百万円となりました。

経常利益は、為替差益の増加等により、前年同期と比べ3.9%増加の1,457百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ5.6%増加の1,019百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ①水産物卸売事業

売上高につきましては、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により、前年同期と比べ1.0%増加の46,347百万円となりました。セグメント利益は、売上総利益の増加等により、前年同期と比べ24.3%増加の869百万円となりました。

#### ②冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、水産物の製造加工の取扱高の減少等により、前年同期と比べ12.9%減少の2,908百万円となりました。セグメント利益は、減価償却費が増加し、売上総利益の減少等により、前年同期と比べ34.3%減少の264百万円となりました。

#### ③不動産賃貸事業

売上高につきましては、管理物件の賃貸収入の減少等により、前年同期と比べ2.2%減少の334百万円となりました。セグメント利益は、売上総利益が減少したことにより、前年同期と比べ6.3%減少の98百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,964百万円増加し、42,212百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ420百万円減少し、23,230百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が1,713百万円増加したものの、現金及び預金が2,882百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ2,384百万円増加し、18,981百万円となりました。主な要因は、土地が944百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ688百万円増加し、14,007百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ877百万円増加し、8,635百万円となりました。主な要因は、短期借入金が638百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ189百万円減少し、5,371百万円となりました。主な要因は、長期借入金が382百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,276百万円増加し、28,204百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が422百万円、為替換算調整勘定が929百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、66.8% (前連結会計年度末66.9%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月28日に発表しました数値から変更ありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,666	6,783
受取手形及び売掛金	8,076	8,407
商品及び製品	4,838	6,551
仕掛品	1	22
原材料及び貯蔵品	94	122
その他	1,368	1,740
貸倒引当金	△394	△396
流動資産合計	23,651	23,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,046	3,667
土地	3,406	4,350
その他(純額)	1,063	1,055
有形固定資産合計	7,516	9,073
無形固定資産		
漁業権	4,786	5,621
その他	326	333
無形固定資産合計	5,112	5,955
投資その他の資産		
その他	4,121	4,104
貸倒引当金	△153	△152
投資その他の資産合計	3,967	3,952
固定資産合計	16,596	18,981
資産合計	40,247	42,212
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,753	4,292
短期借入金	2,238	2,876
未払法人税等	427	381
賞与引当金	86	91
株主優待引当金	1	8
その他	1,251	985
流動負債合計	7,757	8,635
固定負債		
長期借入金	2,538	2,156
退職給付に係る負債	403	412
株式給付引当金	37	34
役員株式給付引当金	58	67
資産除去債務	119	119
その他	2,404	2,580
固定負債合計	5,561	5,371
負債合計	13,319	14,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	20,253	20,676
自己株式	△260	△258
株主資本合計	23,454	23,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308	1,248
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	1,402	2,331
退職給付に係る調整累計額	240	221
その他の包括利益累計額合計	3,473	4,325
純資産合計	26,928	28,204
負債純資産合計	40,247	42,212

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	49,574	49,590
売上原価	45,994	45,961
売上総利益	3,580	3,629
販売費及び一般管理費	2,396	2,426
営業利益	1,184	1,203
営業外収益		
受取利息	70	97
受取配当金	74	93
為替差益	—	30
固定資産売却益	20	2
貸倒引当金戻入額	31	—
補助金収入	0	—
その他	45	48
営業外収益合計	241	272
営業外費用		
支払利息	9	13
為替差損	9	—
その他	3	4
営業外費用合計	23	17
経常利益	1,402	1,457
特別利益		
固定資産売却益	0	27
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	16	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前中間純利益	1,384	1,484
法人税、住民税及び事業税	274	403
法人税等調整額	144	61
法人税等合計	418	465
中間純利益	965	1,019
親会社株主に帰属する中間純利益	965	1,019



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	965	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△60
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	984	929
退職給付に係る調整額	△3	△18
その他の包括利益合計	1,292	851
中間包括利益	2,257	1,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,257	1,871
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額は除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度82百万円、41千株、当中間連結会計期間80百万円、40千株であります。

2. 株式給付信託 (B B T)

当社は取締役 (社外取締役を除く。) に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額は除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65百万円、12千株、当中間連結会計期間65百万円、12千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,894	3,338	341	49,574	—	49,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	453	64	518	△518	—
計	45,894	3,792	405	50,092	△518	49,574
セグメント利益	699	403	105	1,208	△24	1,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「冷蔵倉庫及びその関連事業」セグメントにおいて、16百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,347	2,908	334	49,590	—	49,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	273	72	347	△347	—
計	46,348	3,182	406	49,937	△347	49,590
セグメント利益	869	264	98	1,233	△30	1,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。